



2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkyodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 四半期報告書提出予定日 2019年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績（2018年9月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	19,007	△9.8	△351	—	△428	—	△513	—
2018年8月期第3四半期	21,073	△7.3	△75	—	△106	—	△179	—

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 △502百万円 (—%) 2018年8月期第3四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	△36.94	—
2018年8月期第3四半期	△13.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第3四半期	19,349	△735	△3.8	△107.48
2018年8月期	21,013	△233	△1.1	△71.33

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 △735百万円 2018年8月期 △233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年8月期	—	0.00	—		
2019年8月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想の算定が困難であるため、開示しておりません。当期の連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名） 株式会社ブックストア談

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期3Q	14,004,715株	2018年8月期	14,004,715株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	27,913株	2018年8月期	27,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期3Q	13,976,802株	2018年8月期3Q	13,976,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向がみられるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念もあり、景気及び個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向が続いており、雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況であります。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2018年8月期において債務超過となったことから、抜本的な経営改革を断行するため経営体制の見直しを行い、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、事業再生ADR手続を利用し、債務超過解消に向けた計画策定に着手することいたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、事業構造改革によるスクラップアンドビルドとして、売上が好調な文具売場の拡大などによる店舗リニューアルを進める一方、20店舗の不採算店舗の閉店を行ってまいりました。また、組織体系の変更により店舗運営体制を見直し、売上の拡大及び収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は19,007百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失は351百万円（前年同四半期は営業損失75百万円）、経常損失は428百万円（前年同四半期は経常損失106百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社グループが保有する土地・建物の売却益23,462千円及び店舗の休業等による受取補償金24,658千円を特別利益として計上した一方、スクラップアンドビルドに係る固定資産除却損57,110千円及び閉店予定店舗についての減損損失53,037千円を特別損失として計上したことにより513百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、19,349百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,663百万円減少いたしました。主な要因は、店舗の閉店等により商品が1,311百万円及び差入保証金が141百万円、減損損失の計上等により有形固定資産が154百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は20,084百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,161百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が903百万円、1年内返済予定の長期借入金が888百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が230百万円、長期借入金が805百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は735百万円の債務超過となり、前連結会計年度末に比べて502百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が513百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想の算定が困難であるため、開示しておりません。当期の連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,068	535,538
受取手形及び売掛金	1,248,434	1,142,814
商品	12,994,186	11,683,172
貯蔵品	8,765	7,464
1年内回収予定の長期貸付金	37,746	36,750
その他	230,762	294,299
流動資産合計	14,979,964	13,700,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	562,537	519,540
機械装置及び運搬具（純額）	1,326	995
土地	2,769,966	2,717,649
リース資産（純額）	42,892	16,719
その他（純額）	175,745	104,529
建設仮勘定	—	38,949
有形固定資産合計	3,552,468	3,398,382
無形固定資産		
ソフトウェア	56,168	46,862
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	88,646	79,341
投資その他の資産		
投資有価証券	159,132	174,914
長期貸付金	425,673	398,943
繰延税金資産	1,662	—
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,002,109	1,860,968
その他	140,130	77,885
貸倒引当金	△393,934	△393,304
投資その他の資産合計	2,380,625	2,165,259
固定資産合計	6,021,740	5,642,983
繰延資産		
社債発行費	11,374	6,161
繰延資産合計	11,374	6,161
資産合計	21,013,079	19,349,183

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,759,924	4,856,780
短期借入金	5,409,000	7,418,316
1年内返済予定の長期借入金	2,947,151	2,058,322
1年内償還予定の社債	445,000	310,000
リース債務	30,433	18,809
未払法人税等	33,402	19,056
その他	484,833	263,124
流動負債合計	15,109,745	14,944,409
固定負債		
社債	340,000	160,000
長期借入金	4,990,327	4,184,840
リース債務	19,610	6,379
繰延税金負債	156,276	158,966
退職給付に係る負債	466,257	470,618
その他	164,445	159,640
固定負債合計	6,136,918	5,140,445
負債合計	21,246,663	20,084,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△5,328,962	△5,842,037
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	△234,851	△747,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	12,254
その他の包括利益累計額合計	1,267	12,254
純資産合計	△233,584	△735,672
負債純資産合計	21,013,079	19,349,183

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年9月1日 至 2018年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）
売上高	21,073,111	19,007,004
売上原価	15,642,947	14,337,012
売上総利益	5,430,164	4,669,992
販売費及び一般管理費	5,505,358	5,021,298
営業損失（△）	△75,193	△351,306
営業外収益		
受取利息	8,287	7,570
受取配当金	522	14
受取手数料	7,650	6,895
受取家賃	59,623	59,118
その他	15,519	25,912
営業外収益合計	91,603	99,511
営業外費用		
支払利息	88,400	133,717
その他	34,052	43,449
営業外費用合計	122,452	177,167
経常損失（△）	△106,042	△428,962
特別利益		
投資有価証券売却益	37,718	—
新株予約権戻入益	16,428	—
固定資産売却益	—	23,462
賃借権譲渡益	—	7,500
受取補償金	—	24,658
特別利益合計	54,146	55,621
特別損失		
固定資産除却損	86,735	57,110
固定資産売却損	—	4,700
減損損失	4,375	53,037
賃借契約解約損	—	1,704
その他	567	1,105
特別損失合計	91,678	117,657
税金等調整前四半期純損失（△）	△143,574	△490,998
法人税、住民税及び事業税	35,373	22,517
法人税等調整額	△847	△440
法人税等合計	34,525	22,076
四半期純損失（△）	△178,100	△513,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,159	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△179,259	△513,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△178,100	△513,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,476	10,987
退職給付に係る調整額	△6,995	—
その他の包括利益合計	△34,472	10,987
四半期包括利益	△212,572	△502,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,732	△502,087
非支配株主に係る四半期包括利益	1,159	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円及び親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となりました。

当第3四半期連結累計期間においても、営業損失351,306千円、経常損失428,962千円、親会社株主に帰属する四半期純損失513,075千円を計上した結果、依然として735,672千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続」（以下「事業再生ADR手続」）を利用して金融機関をはじめとした関係者の合意のもと、強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すことといたしました。今後は事業再生ADR手続の中で、金融機関をはじめとした関係者と協議を進めながら事業計画案を策定・成立させ、成立後の事業再生計画を着実に実行していくことで収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

1. 収益改善への対応策

①本社管理費の削減

コスト高となっている本社管理費の徹底した実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減を進めてまいります。

②店舗収益の改善

当社グループは、店舗事業の再構築としてスクラップアンドビルドを積極的に推進してまいりましたが、今後におきましても不採算店舗の閉店を進めるとともに、好調な売上を維持している文房具の販売を拡大し、収益力の向上に努めてまいります。また、店舗を地域ごとに統括するエリアマネージャー制度を導入し、よりきめの細かい店舗運営体制を構築することで、収益体質の確立を図ってまいります。

2. 財務体質の改善

①在庫の圧縮

当社グループは、前連結会計年度において不採算店舗の閉店などにより在庫を削減してまいりましたが、いまだ商品回転率は低水準にとどまっており、財務基盤を圧迫する要因の一つとなっております。このような状況を解消するため、引き続き不採算店舗の閉店による在庫の削減を進め、財務基盤の強化に努めてまいります。

②資産の売却・賃貸

当社グループが保有する土地等の資産について、売却・賃貸を検討し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。本部事務所及び弦巻社宅については売却が決定し、それぞれ譲渡益約725百万円及び譲渡損約27百万円を2019年8月期に計上する見込みであります。

③自己資本の増強

前連結会計年度において債務超過となったことから、当社は自己資本の増強が急務であると考えております。上記の収益改善への対応策による収益確保に加え、増資も検討してまいります。

④資金の確保

当社グループは、上述した改善施策を含む経営改善計画を策定する間、金融機関からの借入金の返済及び当社の筆頭株主である主要取引先の日本出版販売株式会社への仕入債務の一部の支払いを猶予することについて、全取引金融機関及び日本出版販売株式会社の同意を得ております。

しかしながら、事業再生ADR手続の進捗状況によっては、これらの対応策の実行が困難となる可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社ブックストア談は、当社の連結子会社である株式会社文教堂を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（重要な後発事象）

（事業再生ADR手続の正式申請及び受理）

当社および連結子会社である株式会社文教堂は、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で、「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続」（以下「事業再生ADR手続」）の取扱団体である一般社団法人事業再生実務家協会（以下「事業再生実務家協会」）に対し、事業再生ADR手続の利用の正式申請を行い、同日受理されました。

また、同日付で、事業再生実務家協会との連名で、取引金融機関に対して、「一時停止の通知書（借入金元本の返済一時停止等）」を送付しております。

（重要な資産の譲渡）

連結子会社である株式会社文教堂は、2019年6月28日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

名称	所在地	譲渡損益	現況
本部事務所	川崎市高津区久本	約725百万円（譲渡益）	本社
弦巻社宅	世田谷区弦巻	約△27百万円（譲渡損）	社宅

なお、譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、いずれも日本国内法人であります。譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社および当社グループとの間には、記載すべき資本関係・人的関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

決議日：2019年6月28日

契約締結日：2019年7月（予定）

物件引渡期日：2019年8月（予定）

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益約725百万円および譲渡損約27百万円につきましては、2019年8月期に特別利益および特別損失として計上する予定です。

6. その他の重要な事項

本社の譲渡に伴い、当社および株式会社文教堂の本店所在地を「神奈川県川崎市高津区久本三丁目1番28号」に移転する予定です。

（資本金の額の減少）

当社は、2019年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり、2019年8月28日に開催を予定している臨時株主総会に、資本金の額の減少を付議することについて決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

連結子会社を含めたグループ全体の業容や損益状態の現状を踏まえ、適切な税制や制度への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、後の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるためであります。

2. 資本金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

資本金の額2,035,538,000円を1,935,538,000円減少して、100,000,000円とします。

②資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額のうち全額をその他資本剰余金とします。

3. 本件の日程（予定）

①取締役会決議日	2019年6月28日
②債権者異議申述最終期日	2019年8月20日（予定）
③株主総会決議日	2019年8月28日（予定）
④効力発生日	2019年8月30日（予定）

4. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。なお、上記内容につきましては、2019年8月28日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としています。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円及び親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となりました。

当第3四半期連結累計期間においても、営業損失351,306千円、経常損失428,962千円、親会社株主に帰属する四半期純損失513,075千円を計上した結果、依然として735,672千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するための施策を実施してまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。